

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

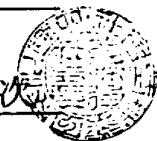
昭和57年6月30日提出

会 社 名 四 国 化 成 工 業 株 式 会 社



英 訳 名 Shikoku Chemicals Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 川 謙 次



本店の所在の場所 香川県丸亀市港町147番地の1 電 話 番 号 丸 亀 (08772) 2-4111

連絡者 経 理 部 長 杉 上 吉 弘

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋3丁目13番11号 電 話 番 号 東 京 (03) 281-4111

連絡者 東 京 支 店 店 長 大 野 満 司

目 次

監 査 報 告 書	1 頁
1. 連結貸借対照表	2
2. 連結損益計算書	4
3. 連結剰余金計算書	5
4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項	5
5. その他	6

監 査 報 告 書

四国化成工業株式会社

代表取締役社長 西 川 謙 次 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 7 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

左 光 幸 男



代表社員
関与社員

公認会計士

松 井 保 之 助



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている四国化成工業株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、四国化成工業株式会社及び連結子会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地 香川県高松市天神前1番8号
電話 高松(0878)33-6779(代)

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前期(昭和56年3月31日)		当期(昭和57年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		1,899,449		2,229,502	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※(1)		3,922,566		4,121,757	
3. 非連結子会社及び関連会社 ※(1)					
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		88,179		114,761	
4. 有 価 証 券		623,045		842,325	
5. た な 卸 資 産		3,380,972		3,429,561	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		43,693		24,222	
7. 貸 倒 引 当 金		△ 99,844		△ 88,592	
流 動 資 産 合 計		9,858,060	52.4	10,673,536	54.1
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※(2)					
1. 建 物 及 び 構 築 物		2,163,168		2,234,610	
2. 機 械 及 び 装 置		2,523,689		2,738,405	
3. 土 地		1,226,244		1,266,060	
4. 建 設 仮 勘 定		472,607		241,003	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 ※(3)		270,287		273,727	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,655,995		6,753,805	
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 特許権その他の無形固定資産		14,791		14,602	
無 形 固 定 資 産 合 計		14,791		14,602	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		1,291,281		1,335,613	
2. 非連結子会社及び関連会社					
株 式		354,701		354,701	
3. 長 期 貸 付 金		283,620		277,469	
4. 非連結子会社及び関連会社					
長 期 貸 付 金		204,750		157,500	
5. その他の投資その他の資産		152,998		159,366	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 5,133		△ 4,572	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,282,217		2,280,077	
固 定 資 産 合 計		8,953,003	47.6	9,048,484	45.9
資 産 合 計		18,811,063	100.0	19,722,020	100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)		当 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,815,846		3,735,352	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,644,424		1,422,055	
3. 短 期 借 入 金		1,650,000		2,240,000	
4. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金		561,827		526,327	
5. 未 払 費 用		432,991		479,182	
6. 事 業 税 引 当 金		61,919		153,019	
7. 法 人 税 等 引 当 金		188,111		581,555	
8. 設 備 関 係 支 払 手 形		686,113		272,133	
9. そ の 他 の 流 動 負 債		673,613		688,154	
流 動 負 債 合 計		9,714,844	51.6	10,097,777	51.2
II 固 定 負 債					
1. 社 債		75,000		65,000	
2. 長 期 借 入 金		1,033,155		1,056,828	
3. 退 職 給 与 引 当 金		919,830		1,116,478	
4. 長 期 未 払 金		—		40,000	
固 定 負 債 合 計		2,027,985	10.8	2,278,306	11.5
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金		47,650		37,900	
2. 特 別 償 却 準 備 金		32,645		29,540	
3. 公 害 防 止 準 備 金		31,109		22,386	
特 定 引 当 金 合 計		111,404	0.6	89,826	0.5
負 債 合 計		11,854,233	63.0	12,465,909	63.2
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		2,100,000	11.2	2,310,000	11.7
II 資 本 準 備 金		1,396,757	7.4	1,186,757	6.0
III 利 益 準 備 金		285,900	1.5	317,770	1.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		3,174,173	16.9	3,441,584	17.5
資 本 合 計		6,956,830	37.0	7,256,111	36.8
負 債 及 び 資 本 合 計		18,811,063	100.0	19,722,020	100.0

脚 注

前 期 (昭 和 5 6 年 3 月 3 1 日)	当 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日)
※(1) このほか受取手形割引高 3,855,609円 (うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 81,855円)	※(1) このほか受取手形割引高 4,181,729円 (うち非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 112,765円)
※(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,959,795円	※(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,785,601円
※(3) 運搬具は少額のためその他の有形固定資産に含めております。	—

2. 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別			期 別		
	前 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		構成比	当 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)		構成比
	金	額		金	額	
I 売 上 高			%			%
1. 商品及び製品売上高	27,232,035	27,232,035	100.0	28,884,622	28,884,622	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品及び製品売上原価	20,539,079	20,539,079	75.4	21,079,640	21,079,640	73.0
売上総利益		6,692,956	24.6		7,804,982	27.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売運送費	1,894,461			2,108,892		
2. 広告宣伝費	371,176			477,647		
3. 貸倒引当金繰入額	7,760			—		
4. 給料	670,766			740,569		
5. 退職給与引当金繰入額	80,426			78,141		
6. 事業税引当金繰入額	163,200			218,000		
7. 減価償却費	52,712			55,463		
8. 研究開発費	502,667			603,366		
(内退職給与引当金繰入額)	(26,179)			(31,135)		
9. その他	1,422,796	5,165,964	19.0	1,551,337	5,833,415	20.2
営業利益		1,526,992	5.6		1,971,567	6.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息	137,815			167,745		
2. 受取配当金	64,023			64,876		
3. 有価証券売却益	126,631			27,442		
4. 不動産賃貸料	38,942			29,474		
5. 雑収入	65,664	433,075	1.6	53,154	342,691	1.2
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	651,271			645,408		
2. 不動産賃貸費用	23,729			21,515		
3. 新株発行費用	3,079			7,998		
4. 有価証券評価損失 ※(1)	27,138			81,236		
5. 雑損失	26,478	731,695	2.7	22,397	778,554	2.7
経常利益		1,228,372	4.5		1,535,704	5.3
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	4,587			663		
2. 受取生命保険金	—			51,830		
3. その他	—	4,587	—	25	52,518	0.2
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	4,299			—		
2. 固定資産除却損	28,821			59,091		
3. 投資有価証券売却損	102			—		
4. 役員退職金	—			60,500		
5. その他	300	33,522	0.1	—	119,591	0.4
税金等調整前当期純利益		1,199,437	4.4		1,468,631	5.1
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	—			9,750		
2. 特別償却準備金戻入額	17,143			3,104		
3. 公害防止準備金戻入額	—			8,723		
4. 貸倒引当金戻入額	—	17,143	0.1	11,273	32,850	0.1
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	5,650			—		
2. 公害防止準備金繰入額	2,216	7,866	—	—	—	—
税金等調整前当期利益		1,208,714	4.5		1,501,481	5.2
法人税及び住民税		642,600	2.4		872,500	3.0
当期利益		566,114	2.1		628,981	2.2

(脚 注)

前 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	当 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)
—	※(1) 有価証券評価損を区分掲記したことに伴い、前期も同様に区分掲記しております。

3. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		当 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,920,809		3,174,173
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	26,250		31,870	
2. 配 当 金	262,500		308,700	
3. 役 員 賞 与	24,000	312,750	21,000	361,570
III 当 期 利 益		566,114		628,981
IV その他の剰余金期末残高		3,174,173		3,441,584

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	当 期 (自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (2) 非連結子会社 4社 (3) 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 4社 四国ファインケミカルズ(株) 他3社 関 連 会 社 4社 日本硫炭工業(株) 他3社 (2) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 移動平均法による原価法 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 上 場 有 価 証 券 低 価 法 そ の 他 の 有 価 証 券 原 価 法 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 定 率 法	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 1社 (2) 非連結子会社 4社 (3) 同 左 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 4社 四国ファインケミカルズ(株) 他3社 関 連 会 社 4社 日本硫炭工業(株) 他3社 (2) 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

前期（自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日）	当期（自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日）
(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社 自己都合退職金期末要支給額基準によっております。 なお、退職給与引当金期末残高は、期末要支給額1,015,577千円の90%となっております。 連結子会社 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。	(4) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社 自己都合退職金期末要支給額基準によっております。 連結子会社 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法により実施しております。 (2) 相殺消去による差額は発生しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結子会社には少数株主が存在しないため、連結会社間の取引によって取得したたな卸資産に含まれる未実現損益は全額消去しております。 (2) 連結会社間の固定資産の売買によって発生した未実現損益はありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 (1) 在外子会社及び在外関連会社はありません。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 (1) 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. そ の 他

連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を一部採用しております。